

グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）

交付運用報告書

第11期（決算日2015年9月17日）

第12期（決算日2015年10月19日）

第13期（決算日2015年11月17日）

第14期（決算日2015年12月17日）

第15期（決算日2016年1月18日）

第16期（決算日2016年2月17日）

作成対象期間（2015年8月18日～2016年2月17日）

第16期末（2016年2月17日）	
基準価額	8,405円
純資産総額	58百万円
第11期～第16期	
騰落率	△ 15.1%
分配金（税込み）合計	240円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジなし）」は、2016年2月17日に第16期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

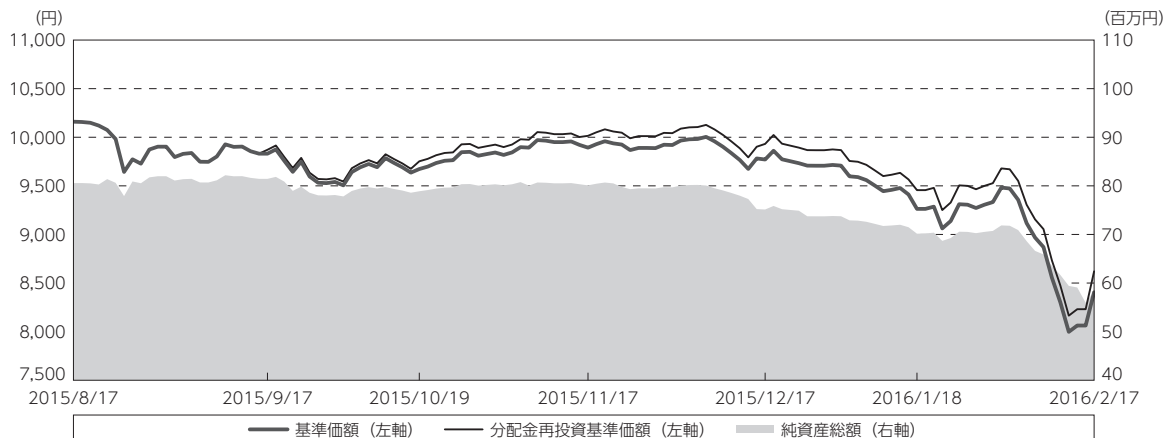
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年8月18日～2016年2月17日)



第11期首：10,160円

第16期末：8,405円 (既払分配金(税込み)：240円)

騰落率：△15.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年8月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第11期首10,160円の基準価額は、第16期末に8,405円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は△15.1%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。ハイブリッド証券の中でもC o C o債を中心に投資しています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有銘柄からインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・保有銘柄の価格が下落したこと。
- ・アメリカドル、ユーロが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2015年8月18日～2016年2月17日)

項 目	第11期～第16期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	55 円	0.570 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.174)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.380)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	60	0.620	
作成期間の平均基準価額は、9,702円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年2月17日～2016年2月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年11月5日です。

	2014年11月5日 設定日	2015年2月17日 決算日	2016年2月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,957	8,405
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.8	△ 11.3
純資産総額 (百万円)	81	105	58

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年2月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年8月18日～2016年2月17日)

(C o C o 債市況)

2015年8月にはF R B (米国連邦準備制度理事会) による利上げの時期および影響に対する不透明感や、人民元切り下げを契機とした中国株式の下落や景気減速懸念の高まり、それらが世界経済にもたらす影響に市場の焦点が集中したことにより、原油市場を含めたリスク資産全般から資金が流出する傾向が見られました。9月末にかけては、投資家のリスク回避姿勢の強まりにより、コモディティ市場との関連が深いエマージング債券やハイイールド債券が大きく下落し、リスク資産全体への売り圧力が強まりました。10月から11月末にかけては、欧州や中国における金融緩和が拡大されるとの見通しを背景に投資家心理が改善したことから、リスク資産は上昇しました。12月にはF R Bが利上げを実施したものの、原油安やテクニカル面の悪化を背景にエマージング債券、ハイイールド債券などのリスク資産は下落しました。2016年に入ると、原油安や、中国経済の減速懸念の高まり、およびF R Bによる利上げペースをめぐる不透明感などにより、市場のボラティリティ (変動性) が高まり、リスクオフの流れが鮮明となりました。2月には欧州の金融機関に対する業績・信用懸念が高まり、銀行株式が大幅安となりました。

C o C o 債もリスク性資産の動きに概ね沿う形で、2015年8～9月に下落した後に10～11月に反発したものの、12月に再度下落しました。2016年1月に下げた後、2月にはドイツ銀行のC o C o 債のクーポン支払能力への懐疑的な見方の広がり、加えて世界的に銀行株式が売り込まれたことから、欧州の銀行が発行するC o C o 債が急落しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間を通じて、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しましたが、期間末にかけては、日銀によるマイナス金利の導入開始を受けて0.00%近辺へ低下しました。国庫短期証券 (T B) 3ヵ月物金利は、期間の初めから2015年10月にかけては、概ね0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。11月には、年末の資金需要に備えたT B需要の高まりなどを背景に-0.11%台まで低下したものの、2016年1月下旬には-0.02%台まで上昇しました。その後は、1月末の日銀によるマイナス金利の導入決定を受けて低下し、-0.11%台で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨 (対円) は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2015年8月18日～2016年2月17日)

(当ファンド)

収益性を追求するため「グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド (アンヘッジド・クラス)」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド (アンヘッジド・クラス))

スイス、北欧、イギリス、フランス、ドイツ、オランダなどの欧州の銀行や、米国金融機関の発行するC o C o債を中心に、15前後の銘柄に分散投資しました。デュレーション (金利感応度) は6～7年、平均格付けはB B +に維持しました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

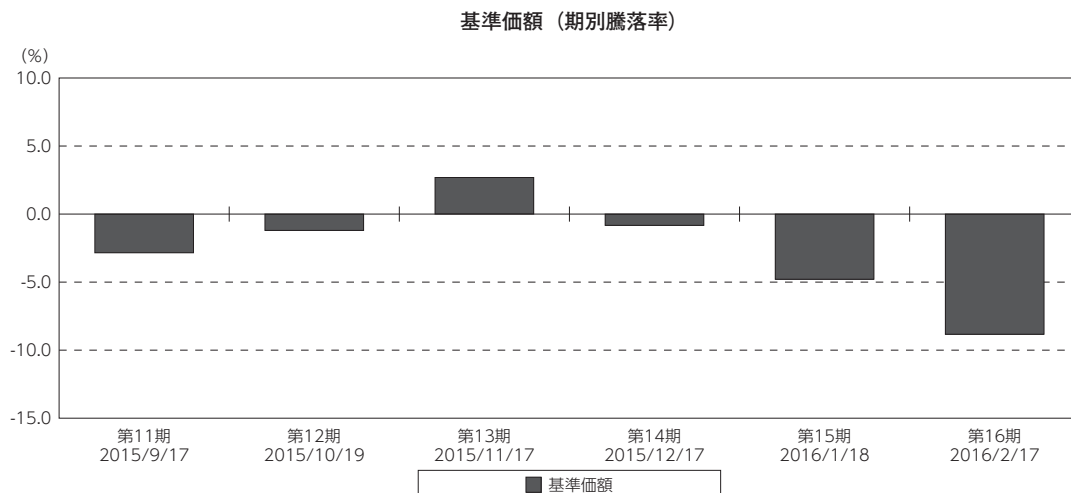
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年8月18日～2016年2月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

分配金

(2015年8月18日～2016年2月17日)

分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2015年8月18日～ 2015年9月17日	2015年9月18日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2015年11月17日	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.405%	0.412%	0.403%	0.408%	0.430%	0.474%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	240	247	262	270	277	286

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド(アンヘッジド・クラス)」円建受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド(アンヘッジド・クラス))

今後は、通貨の動向や各中央銀行による金融政策に注視していく方針です。欧州や日本の中央銀行によるマイナス金利導入を背景にアメリカドル高が進行すれば、原油価格や中国人民元、およびリスク資産の更なる下落につながる恐れがあります。米国は世界経済の減速による悪影響を避けられないことから、利上げの見送り、更には量的緩和政策に逆戻りする可能性もあるとみています。ポジティブな点としては、2008年と同様の金融危機はないとみており、A T 1債(Additional Tier 1の略、C o C o債の一種)は経済成長率が鈍化する環境下でも、堅調に推移すると考えています。

リスクとして、中国人民元安が今後も進行した場合、金融市場のボラティリティが高まり、アジア市場との結びつきが深い金融セクターを中心に影響が及ぶ可能性があると考えています。引き続き、C o C o債は、米国ハイイールド社債やバンク・ローン、株式と比較して魅力的なシャープ・レシオ水準を維持するとみており、他資産と比較して良好なパフォーマンスを提供すると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

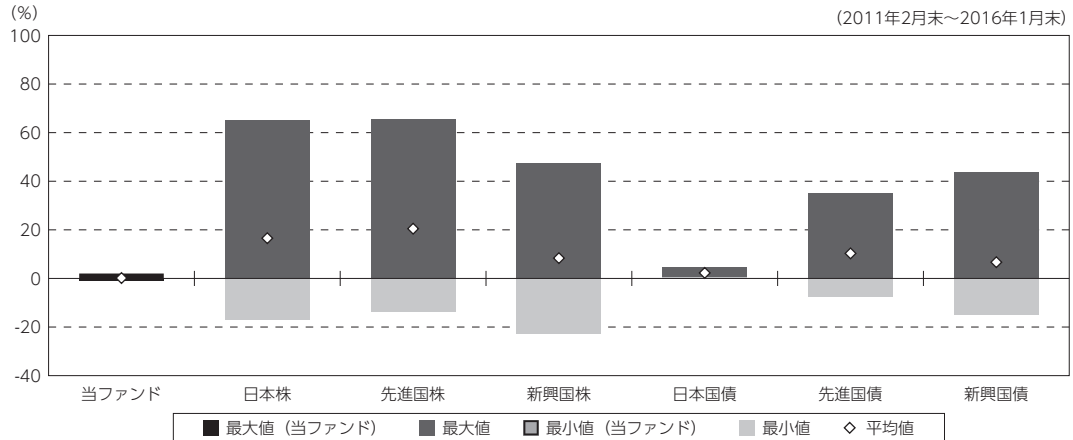
2015年8月18日から2016年2月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2014年11月5日から2024年8月19日までです。
運用方針	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（アンヘッジド・クラス）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。ハイブリッド証券の中でもCoCo債を中心に投資します。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 1.2	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.5	△ 15.0
平均値	0.2	16.6	20.5	8.4	2.3	10.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年2月から2016年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年11月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年2月17日現在)

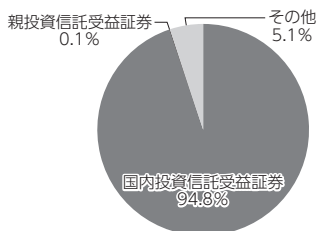
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
	%
グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド(アンヘッジド・クラス)	94.8
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

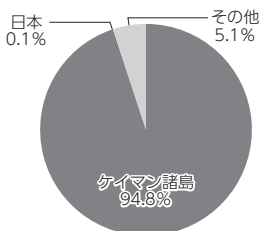
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

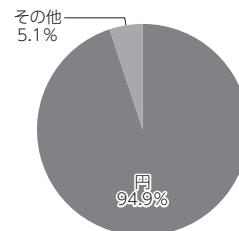
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末
	2015年9月17日	2015年10月19日	2015年11月17日	2015年12月17日	2016年1月18日	2016年2月17日
純資産総額	81,438,859円	78,886,952円	80,104,442円	75,132,914円	70,156,790円	58,305,980円
受益権総口数	82,837,107口	81,551,980口	80,970,614口	76,893,946口	75,735,250口	69,366,947口
1万口当たり基準価額	9,831円	9,673円	9,893円	9,771円	9,263円	8,405円

(注) 当作成期間(第11期~第16期)中における追加設定元本額は4,014,304円、同解約元本額は13,947,119円です。

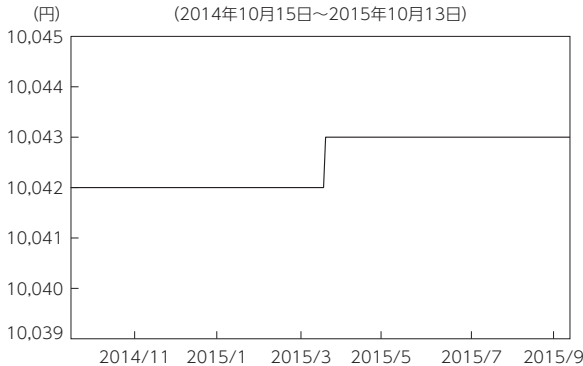
組入上位ファンドの概要

グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド(アンヘッジド・クラス)

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月15日～2015年10月13日)
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月13日現在)

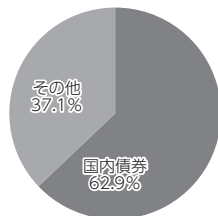
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	第550回国庫短期証券	国債証券	円	日本	48.4
2	第548回国庫短期証券	国債証券	円	日本	12.9
3	第487回国庫短期証券	国債証券	円	日本	1.6
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

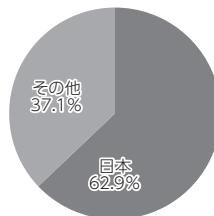
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

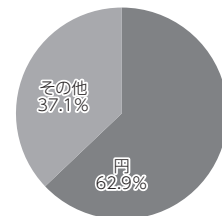
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス 国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。